井手英策『日本財政 転換の指針』岩波新書 2013年

D グループ発表の質疑

・A グループの質問

第3章のレジュメの最終ページの「○財政ニーズの転換」に、「1990年代の調査では人々は社会保障寄りの考えに一変した。しかし、大々的に実施されたのは公共投資と減税である」とありますが、国は国民のニーズを調査で把握したにもかかわらず、なぜそのニーズを満たせない「公共投資と減税」を実施したのか。

・回答

減税については当時、日本政府は消極的であったが、アメリカのクリントン政権が強硬な態度で日本に減税を要求した。その圧力に難渋を示していたが、野党も減税を要求したことで、最終的に自民党はこの流れに同調した。

また、バブル崩壊や金融危機により、人件費のカットが目論まれ所得が減少したことで、受益感が乏しい社会に税金を払うことになり、中間層の利益分配の停止、負担の増大に繋がった。

政府は税金を社会福祉に充ててくれるのかという疑問、政府への国民の不信感も関係があると思う。

・B グループの質問

レジュメの第4章の1ページ25行目にスウェーデンでは「財政健全性維持のための改革→わずか1年で財政黒字化を実現」とあるが、財政健全性維持のための改革とは具体的にどのようなものだったのか？

・回答

1996年、最新の経済見通しをもとに、毎年春、3カ年の支出総額（フレーム予算）と27の主要支出分野を閣議決定し、その後、各省庁がこのターゲットの範囲内に収まるように、496の議決予算に予算の振り分けを行い、秋の議会で当該年度のターゲット、個別項目を議決するという改革であった。要するに、マクロの支出総額についてはフレームでコントロールし、メゾ・レベルでは主要経費への上限、ターゲットを設けることで財政の膨張に歯止めをかけようとした。

・C グループの質問

第3章では、日本社会の何が壊れたと述べているのかを具体的に知りたい。

・回答

土建国家は公共投資で地方や農村に雇用を生み出し、潤いを与え、政治的な支持を受け、減税で中間層などに利益分配を行うもの。

しかし、バブル崩壊後に景気が落ち込み、社会保障の相当部分を家庭内労働などで補っていた女性が働きに出なければならなくなり、土建国家の基礎である家族、コミュニティ、企業のうちの家族、コミュニティが崩れ、政府支出を公共投資と減税に絞れなくなった。

→中間層も所得が減ったため、再分配による低所得層への財政移転を受け入れがなくなった。

→政府は社会保障や社会福祉もしたいが財源がなく土建国家が機能不全へ陥り日本社会が壊れた。